

2 申告書(単独有期事業)の記入例

⑫ 保険関係成立年月日 年 月 日		⑬ 常時使用労働者数 人		⑭ 増加年月日(元号:平成は7) 元号 年 月 日 (項2)	
⑮ 事業又は作業の種類				⑯ 事業終了(予定)年月日(元号:平成は7) 元号 年 月 日 (項3)	
⑰ 賃金総額の特例(⑰の(ロ))による場合				⑱ 賃金総額の算出方法 (イ)支払賃金 (ロ)労務費率又は労務費の額 (ハ)平均賃金	
⑲ 請負金額の内訳	(イ)請負代金の額 円	(ロ)請負代金に加工する額 円	(ハ)請負代金から控除する額 円	(ニ)請負金額((イ)+(ロ)-(ハ)) 円	⑳ 素材の(見込)生産量 立方メートル
				㉑ 労務費率又は労務費の額 %	㉒ 労務費率又は労務費の額 円
㉓ 確定保険料額 (㉓ × ㉔)		㉕ 保険料率 1000分の		㉖ 申告済概算保険料額 円	
㉗ 還付額 (㉗ - ㉘)		㉙ 不足額 (㉘ - ㉙)			
㉚ 一般拠出金 (㉚ × ㉛)		㉜ 一般拠出金率 1000分の		㉝ 一般拠出金 (㉚ × ㉜) 円	
㉞ 算定期間 年 月 日 から 年 月 日 まで		㉟ 保険料率 1000分の		㊱ 申告済概算保険料額 円	
㊲ 保険料算定基礎額又は増加後の保険料算定基礎額の見込額 円		㊳ 概算保険料額又は増加後の概算保険料額 (㊲ × ㊴) 円		㊵ 申告済概算保険料額 円	
㊶ 差引納付額 (㊶ - ㊷)		㊸ 延納の申請 納付回数		㊹ 延納の申請 納付回数	
㊺ 概算保険 第1期(初期) 第2期以降		㊻ 今期納付額 保険料又は概算保険料 円		㊼ 確定保険料 円	
		㊽ 一般拠出金 円		㊾ 一般拠出金 円	

平成19年4月1日以降に新規に開始した事業(工事等)について、労災保険の確定保険料算定基礎額と同じ額を記入します。

「一般拠出金」欄で算出した一般拠出金の全額を転記します。(分割納付はできません。)

3 領収済通知書(金融機関に提出)の記入例

[illegible]